

おおさかの 住民と自治

2021. 10
(通巻第515号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：中山 徹)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

「大阪経済の再生・活性化」をテーマにして 大阪経済研究会の取り組みから

大阪経済研究会 平井賢治

大阪経済研究会(代表：桑原武志・大阪経済大学教授)は、大阪自治体問題研究所の自主研究会として、自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とし、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し、政策づくりにつなげていくことを目的として、2か月に1回の頻度で開催しています。

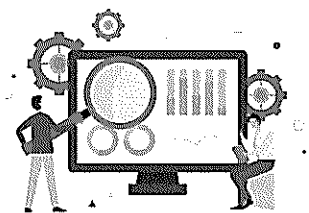
最近の研究会では、「維新政治の対抗軸」「庶民の暮らしを基本にした経済」「大阪経済の再生・活性化」などをテーマに、先行研究や論文などの検討を行っています(最近の研究会のテーマ等は3面表のとおり)。

また、コロナ禍で、取り組んでいます。大阪を大都市圏ととらえ、中心都市と郊外(5地域)に分けて、代表的な自治体の統計データをもとに同じ指標で考察し、中小企業振興基本条例の制定状況などを調べ、自営業に注目して、身の回りの暮らしを豊かにするための経済を考えるための、調査活動も取り組んでいます。こうと話し合っています。

研究会の取り組みについて、私が報告した2つの文献報告をもとに紹介します。

■中村剛治郎氏の「まちづくり産業振興方式」

中村剛治郎氏は、「現代日本の地域開発をめぐる理論と政策」(自治体問題講座第5巻1979)所収)において、従来の地域開発を代表する拠点開発は都市政策としても産業政策としても失敗だったとして、それに代わるべき方向として『躍進大阪——府民長期構想の提言』(1979年)で示した「まちづくり産業振興論」を発展させ、府民の生活ニーズの充足と地域産業の直接的振興を結合した『まちづくり産業振興方式』を、大阪再生の柱にする新しい地域政策構想を提唱しました。それは同時に、大阪に即してまちづくり産業振興論を試論的に展開することを通じて、広く転換期の日本の地域開発をめぐる論点と課題を明らかにすることでもありました。



さらに、『地域政治経済学』(2004年)第4章の補論「大規模プロジェクト方式による大阪開発への対案——まちづくり産業振興方式の提唱」として、加筆修正のうえ発表しました。

■「まちづくり産業振興方式」の7つの特徴

中村氏は、「まちづくり産業振興方式」の特徴として次の7点をあげています。

第1は、「社会開発」と「経済開発」の結合を図ること(産業基盤公共投資から生活基盤公共投資への転換)。

第2は、単なる社会開発による経済開発の推進ではなく、まちづくりを求める住民の生活ニーズにこたえる必要と、中小企業を中心とする既存の地域産業を振興する課題とを結合して直接的に取り上げる総合的内発型性格をもつこと(大規模プロジェクトから居住地レベルの都市再生への転換)。

第3は、従来の地域開発政策がハード中心主義だったのに対し、ソフト面を重視し、ハードからソフトにわたる政策体系のシステム化すなわち政策統合を課題としていること(自治体の役割を中小企業の能力向上と組織化、まちづくり事業と地域産業システムの発展の統合による

大阪産業の活性化にシフト。それを可能とする自治体における組織体制と人材育成)。

第4は、住民やNPOビジネスなど地域のアクターたちの自発的な取り組みやリーダーシップを不可欠にしていること(住民運動の質的發展)。

第5は、現行制度の枠内での改良政策として、できることは最大限やっつくことを通じて、政策実現の障害となる国の政策や日本経済のあり方変更を迫り、経済民主主義の実現を求めていくこと。

第6は、大都市地域の長期的動向と現段階を踏まえて提起されているという意味で、地域政策の今日的性格と緊急性を持っていくこと。

第7は、ポスト工業化・成熟社会化・知識経済の時代の経済発展にとって最も重要な文化的基盤である、大阪が好きになる有能な人材、知識労働の担い手やクリエイティブな仕事に従事する創造的な人間の集積と交流を促進することをめざすものであること(産業再生優先よりも社会的文化的環境的基盤の強化)。

この論文はかなり以前に書かれたものですが、現在の自公政権や維新政治が進めている「大規模開発型」「巨大イベント

型」の経済活性化に対抗しうるものであり、「まちづくり産業振興方式」による大阪大都市圏の再生、中小企業の活性化の課題について、現段階の到達と今後の方向について検討することにより、今後のまちづくりや地域の活性化を軸にした中小企業活性化策、大阪経済の再生の方向が見えてくるのではないかと考えます。

■本多哲夫氏の「中小企業支援型」地域産業政策

本多哲夫氏は、『大阪市の地域産業政策の発展に向けて』(『住民と自治』2019年12月)において、近年の大阪の産業政策は、新産業創出によって経済成長を目指すという「成長戦略」が主軸となり、大阪都構想と密接に結びついた開発型の政策を重視している。そのため、中小企業政策は、国際競争力を有する「強い」企業、あるいは、新産業創出に関わるような「ベンチャー」企業といった一部の特異ともいえる中小企業ばかりに目が向き、大阪の経済の大多数を占める既存中小零細企業は主役ではなくなっている。

しかし、今でも大阪市には、①産業創造館を通じて、あらゆる業種、規模の中

(表) 最近の研究会のテーマと報告者

回数	開催月日	テーマ	報告者
32	20.1.24	中村剛治郎著 『現代日本の地域開発をめぐる理論と政策』 (『自治体問題講座第5巻1979』)	平井賢治
33	20.5.15	大阪府下の「中小企業振興条例」の制定と役割—「条例」の役割	桑原武志
34	20.9.11	本多哲夫著 『大阪市の地域産業政策の発展に向けて』 (『住民と自治』2019.12)	平井賢治
35	20.11.13	沢井実著『現代大阪経済史』 (有斐閣2019.9)	桑原武志 孤島克彦
36	21.1.29	『アメリカ型経営(管理学)で、地球温暖化、気候変動、感染症の蔓延とSDGs(持続的な開発目標)とパリ協定に対応できるか』	宮川 晃
37	21.3.19	森裕之著 『「大阪都構想」の失敗と市民自治』(『世界』2021.1) 善教将大著 『大阪都構想否決の謎』 (『中央公論』2021.1)	桑原武志
38	21.6.18	『環境再生のまちづくりの現代的意義』—大阪市西淀川区の事例をもとに—	小橋伸一
39	21.9.3	レベッカ・ヘンダーソン著 『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』	山田正明

小企業の日常的なイノベーション(変革)を支援する経済戦略局の支援ツールや、②「大阪・港区WORKS探偵団」や「大正ものづくりフェスタ」など区役所が中小企業と連携して地域活動を行うことで中小企業の活性化を図る区役所の支援ツールなど、地元中小企業支援を地道に行う体制があり、日常の事業活動と社会活動の両面から中小企業を活性化させ、そのことを通して、地域経済、地域社会の両面からの地域発展をめざしている。

そして、大阪府がこれまで進めてきた「都市改造型(開発型)政策」と「中小企業支援型政策」の二つの対抗する流れのなかで、維新政治が進める夢物語のような新産業創出や開発の掛け声に迷わされず、地道な「中小企業支援型」の地域産業政策を主軸にすすめるべきである、と指摘しています。

また、別の論文(『大都市自治体と中小企業政策』「第8章大阪市における中小企業政策と都市政策」)では、「自治体の中企業政策が、産業政策として、中

小企業が多様な技術・知識・知恵を再開発し、都市問題や災害問題などの解決を求める住民ニーズに技術的にもシステム的にも応えることができるようにすること。さらには、まちづくり政策として、中小企業が地域における住民自治の担い手として、主体的に地域のまちづくりに参加できるようにすることの両面から、タテ割り行政の壁を乗り越え取り組むことが求められる」と述べています。

これらの指摘は、中村氏の「まちづくり産業振興方式」とも通じるものがあると思います。

■関心のある方の参加を待っています

今後は、関連文献や資料の講読とともに、コロナ禍のもとでなかなか難しくなっていますが、自治体の産業政策・中小企業政策や中小企業振興基本条例の活用状況、中小企業者の実態や要求に関する調査活動など進めていければと考えています。

大阪経済研究会は、会員の要望や関心に沿ったテーマで研究会活動を進めています(これまでの内容は大阪自治体問題研究所ホームページ参照)。関心のある方はぜひご参加ください。

森林伐採、景観破壊、地域社会との軋轢…問題点と解決策を説く

再生可能 エネルギーと 環境問題

ためされる地域の力

傘木宏夫 著

A5判・並製カバー・162頁/定価1760円(10%税込)



「脱炭素」「脱原発依存」といった社会的要請を背景に、再生可能エネルギーの普及に対する期待が高まり、同エネルギーで発電した電気を電力会社が買い取るFIT（固定価格買取制度）制定後、各地で開発が進んでいる。しかし、開発による山間地の森林伐採、景観破壊など様々な問題が地域社会で噴出。本書では、開発が自然環境との調和を図りつつ、地域社会の利益に繋がるように進めるには、地域の側に主体的な力が育つ必要があることを説く。

目次より

- 第1部 再生可能エネルギーの基礎知識
- 第1章 再生可能エネルギーとは
 - 第2章 多様な再生可能エネルギー
 - 第3章 国内外の普及状況
 - 第4章 普及推進策
 - 第5章 事前配慮促進策
- 第2部 再生可能エネルギーの環境問題
- 第6章 問題発生 of 構造
 - 第7章 太陽光発電

- 第8章 風力発電
 - 第9章 バイオマス発電
- 第3部 再生可能エネルギーと「地域の力」
- 第10章 再生可能エネルギー開発の3原則
 - 第11章 アセスメント
 - 第12章 地域内再投資力
 - 第13章 国際連帯
 - 第14章 仕事おこしワークショップ

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

申込み書	ふりがな			書名	冊数
	お名前			再生可能エネルギーと 環境問題 ためされる地域の力	
	お届け先				
	TEL	FAX			傘木宏夫 著 A5判 定価1760円(10%税込)